

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社プロクレアホールディングス（証券コード: 7384）

### 【据置】

|         |     |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | A-  |
| 格付の見通し  | 安定的 |

## 株式会社青森銀行（証券コード: -）

### 【据置】

|         |     |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | A-  |
| 格付の見通し  | 安定的 |

## 株式会社みちのく銀行（証券コード: -）

### 【据置】

|         |     |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | A-  |
| 格付の見通し  | 安定的 |

### ■ 格付事由

- プロクレアグループは、持株会社であるプロクレアホールディングスの傘下に青森銀行とみちのく銀行などを擁する地域金融グループ。2行合算の資金量は5.4兆円と東北地区屈指の規模にあり、青森県内における預貸金シェアは7割超と地元で圧倒的に高いプレゼンスを有する。2行は25年1月に合併し青森みちのく銀行となる予定である。統合シナジーの早期実現に向けて、共通の金融商品やソリューションサービスの提供、事業承継コンサルティング分野での協業、店舗ネットワークの最適化などを進めている。
- グループの信用力は「A-」相当とみている。地元における堅固な事業基盤に加え、貸出資産の質が概ね維持されていること、市場部門におけるリスクが抑制されていることを評価する一方、基礎的な収益力と中核的な資本水準の向上が課題とみている。今後は、システムや店舗にかかる統合関連費用が利益を圧迫するだけでなく、外部環境の変化などを踏まえると、与信費用が増加する可能性にも留意する必要がある。もともと、合併後に本格化する統合シナジーの創出に伴う収益改善の効果、グループ一体での追加的な営業施策などを通じて、収益力が強化され、資本充実度が改善していく可能性があるとみており、格付の見通しを「安定的」としている。
- 2行合算のコア業務純益（投信解約損益を除く）は足元減少しており、子会社からの受取配当金を除いたROA（コア業務純益ベース。以下同じ）は0.1%と低水準で推移している。リスク抑制的な投資方針のもと有価証券利息配当金が落ち込んでいる。主力の収益源である貸出金利息については、地元の中小企業の資金需要が弱く、貸出金利回りが低下傾向にあるため、今後も弱含む可能性がある。JCRでは、統合シナジーの創出などにより、基礎的な収益力が強化されるとみており、その改善度合いを注視していく。
- 2行合算の金融再生法開示債権比率は1%台半ば。公共向け貸出が多い点を考慮しても低く、分類債権が総与信に占める割合も小さい。与信費用は、自己査定基準の統一化などの影響を含めても、抑制されている。しかし、主要な取引先である中小企業において、コロナ禍からの業績回復の遅れや原燃料価格上昇などの影響を受け、金融再生法開示債権額は増加傾向にある。業況が不芳な大口与信先が散見されるうえ、コア業務純益などでみた損失吸収力が弱いことから、与信費用の動向には注意を要する。一方、市場部門におけるリスクテイクは抑制されている。主要な投資対象は国内外の債券であり、ベア型ファンドを活用するなどして金利リスクを抑えている。

- (5) グループ連結の調整後コア資本比率は 7% 台半ばと A レンジの地域銀行としては低い。23/3 期は店舗の減損処理などで最終利益が押し下げられたこともあり、負ののれん発生益を控除した連結当期純利益は少額にとどまり、配当負担を勘案すると、内部留保の蓄積はほとんど進んでいない。また保有有価証券の評価損益が悪化したことで、中核的な資本水準は前回の格付見直し時点より低下している。基礎的な収益力の強化に加え、与信費用の抑制、リスクアセットのコントロールなどにより、中核的な資本水準をどの程度改善していけるかを注視していく。

#### 発行体：株式会社プロクレアホールディングス

プロクレアグループの金融持株会社。発行体格付は、グループ信用力と同等としている。ダブルレバレッジ比率が 100% を下回る水準で推移していることやグループの財務運営方針などを勘案し、持株会社の構造劣後性を反映していない。

#### 発行体：株式会社青森銀行

- (1) 青森市に本店を置く資金量 3.1 兆円の地方銀行。青森県内で 4 割強の預貸金シェアを有し、地方公共団体との強固なリレーションや大中堅企業を中心とする取引ネットワークなどを強みとしている。発行体格付は、グループにおける中核的な位置付けなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。
- (2) 貸出金利息が弱含むなか、金融商品の販売や事業承継・M&A 支援などの推進体制を強化してきた。また、経費削減に注力してきたことが利益の下支えとなり、足元でもコア業務純益（投信解約損益を除く）は底堅く推移している。子会社配当を除いた ROA は 0.1% を下回り、収益力の向上は課題であるが、今後はコストシナジーが本格化していくことで統合関連費用を除いた経費の削減が進展し、基礎的な収益の改善が見込まれると JCR はみている。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 1% 台前半で推移しており、公共向け貸出が多い点を考慮しても業界平均並の低い水準にある。要注意先債権や分類債権も少なく、与信費用比率は 23/3 期で 12 期連続 10bp 台に収まる。業況が不芳な大口与信先はそれほど多くはないため、与信費用比率が大きく上振れるリスクは限定的と JCR はみている。市場部門では、有価証券ポートフォリオの約 8 割を国内債が占める。預証率が約 2 割と小さく、ベア型ファンドを購入するなどして金利上昇への耐性を高めている。

#### 発行体：株式会社みちのく銀行

- (1) 青森市に本店を置く資金量 2.3 兆円の地方銀行。青森県内で約 3 割の預貸金シェアを有し、中堅中小企業や個人向け取引に厚みがあるほか、北海道の函館エリアにも一定の事業基盤を有している。発行体格付は、グループにおける中核的な位置付けなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。
- (2) 貸出金利息が弱含むなか、役務収益の増強に加え、抜本的な経費削減に取り組んできた結果、コア業務純益（投信解約損益を除く）は従前より改善している。子会社配当を除いた ROA は 0.1% 台半ばと低く、収益力の向上は課題であるが、今後はコストシナジーが本格化していくことで統合関連費用を除いた経費の削減が進展し、基礎的な収益の改善が見込まれると JCR はみている。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 2% 台前半まで上昇し、公共向け貸出が多い点も考慮すると業界平均を若干上回る。23/3 期の与信費用比率は、青森銀行との自己査定基準の統一化などの影響を含めても 21bp 相当に収まるが、コア業務純益（投信解約損益を除く）の 66% に相当し、損益上の負担は大きい。業況が不芳な大口与信先も多いため、与信費用の動向に注意を要する。市場部門では、有価証券ポートフォリオの約 5 割を国内債が占めるほか、投資信託を介して主に海外債券などを購入している。預証率が約 1 割と小さく、ベア型ファンドを購入するなどして金利上昇への耐性を高めている。

(担当) 木谷 道哉・清水 達也

■ 格付対象

発行体：株式会社プロクレアホールディングス

【据置】

| 対象      | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A- | 安定的 |

発行体：株式会社青森銀行

【据置】

| 対象      | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A- | 安定的 |

発行体：株式会社みちのく銀行

【据置】

| 対象      | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A- | 安定的 |

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年9月12日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩  
主任格付アナリスト：木谷 道哉
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社プロクレアホールディングス  
株式会社青森銀行  
株式会社みちのく銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル